

令和 6年度予算見積調書

課室名: 税務課
 担当名: DX推進担当
 内線: 2747

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	税務行政のDX推進事業			一般会計	総務費	徴税费	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1
1 事業概要				5 事業説明					
税務業務を電子化し、紙前提の業務プロセスからの脱却を図るため、文書管理システムを構築するとともに、現在のように決められた場所や環境に縛られることなく、多様な働き方を実践できるようなテレワーク環境を構築する。 (1) 文書管理システムの構築・運用事業 493,260千円 (2) テレワークシステムの構築・運用事業 50,583千円				(1) 事業内容 ア 文書管理システムの構築・運用事業 493,260千円 インターネットセグメント以外で使える文書管理システムを構築する。 令和6年度に設計を開始し、令和8年7月の稼働を目指す。 イ テレワークシステムの構築・運用事業 50,583千円 税務基幹システムのLGWAN系への拡張、シンクライアントシステムによる情報セキュリティ確保を前提としたテレワーク実行環境の構築。 令和6年度に設計を開始し、令和8年7月の稼働を目指す。 (2) 事業計画 ア 令和6年度 基本設計 イ 令和7年度 詳細設計、構築 ウ 令和8年度 テスト、稼働 (3) 事業効果 ア 窓口業務改革により、県民や事業者の申告に要する時間が削減できる。 イ 税務業務において、ペーパーレスが推進される。 ウ 税務業務の電子化により業務の効率化が図られる。 エ 育児や介護等がある税務職員も柔軟な働き方が可能となり、能力が十分に発揮できる。 【活動指標 (アウトプット)】 ・税務業務の電子化、税務業務でのテレワークの実現。 【成果指標 (アウトカム)】 ・窓口業務改革による県民や事業者の申告に要する約21,000時間の削減。 ・ペーパーレスによる紙390万枚の削減。 ・育児や介護等の理由で、庁舎でのフルタイム勤務が困難な税務職員でも、能力が十分に発揮できるような環境の構築。 ・災害や感染症まん延時など、庁舎での業務が困難な場合でも、業務継続可能な環境の構築。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	543,843							543,843	507,577
前年額	36,266							36,266	

事業内訳書

事業名	税務行政のDX推進事業		
単位事業名	文書管理システムの構築・運用事業	予算額	493,260千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	493,260	463,575	
合計	493,260	463,575	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	185	185	契約業者選定審査委員への報酬 (46,200円×2人×2回)
委託料	493,075	463,390	文書管理システム設計・構築業務委託
合計	493,260	463,575	

単位事業名	テレワークシステムの構築・運用事業	予算額	50,583千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50,583	50,583	
合計	50,583	50,583	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,583	50,583	テレワークシステム設計・構築業務委託
合計	50,583	50,583	